

国際移動者の市民性－イギリスの統合アプローチを例に

Jul. 2005

加藤 恵美

21 世紀 COE 日本学術振興会特別研究員(2003-04 年度)

0. はじめに

1. 市民権保障と国境管理

1. 1 「平等な市民」とは－「良い人種関係」に向けて

1. 2 厳しい国境管理

2. 国際移動者の子どもの権利保障

2. 1 「子どもの権利」とは

2. 2 教育と「良い人種関係」(1)－1980年代まで

2. 3 教育と「良い人種関係」(2)－1990年代以降

3. まとめ

0. はじめに

ヒトの国際移動はグローバルである。1945年以降のヒトの国際移動は、量的な増加と質的な多様化に特徴付けられ、ヒトの国際移動の影響を全く受けない国はない (Castles and Miller 2003: 7-9)。日本も例外ではない。法務省の統計によれば、2003年中に日本に入国した外国人の数は 5,727,240 人、外国人登録者数 (3ヶ月以上日本に滞在する外国人) は 1,915,030 人である。2003年現在の外国人登録者数は、1989年 (984,455人) のおよそ2倍に増えている。これを国籍別にみると、韓国・朝鮮が 613,791 人で全体の 32.1%を占め、以下、中国 (462,395人、24.1%)、ブラジル (274,700人、14.3%)、フィリピン、ペルーと続いている。

平野健一郎 (2004) の定義に従えば、「国際移動者」は、受け入れ社会に同化し永住する「移民」と、送り出し社会と受け入れ社会の間の移動を繰り返し同化しない「移動者」、という2つのグループを含む。日本の文脈では、前者が在日コリアンに代表されるオールドカマー外国人、後者がブラジル人などのニューカマー外国人である。交通・通信技術の発達、送り出し社会との日常的な接触を容易にし、「移動者」の出現を可能にしている。この同化しない「移動者」の統合は、すべての受け入れ国に共通の課題である。

日本で生活を送る「移動者」、日系ブラジル人の生活は、「トランスナショナル (transnational)」という概念と結び付けられ描き出されている点で、特に興味深い。この概念は、アメリカ国境をはさんで移動し生活を営む南米人の生活を、民族誌的に叙述する研究の中で発展した。レサー編著の論文集には、日系ブラジル人のトランスナショナルリティに注目した研究論文が所収されているが、この論文集のタイトルにもあるように、日系ブラジル人のトランスナショナルリティは、「国外に家を求める ("Searching for Home Abroad")」ことに特徴付けられる (Lesser 2003)。

日本で暮らすブラジル人の大半は、20世紀の初頭から1980年代後半にかけてブラジルに移住した、日本人の子孫である。1990年代、ブラジル経済の崩壊と好調な日本の経済状況を背景に、彼らは非熟練労働者として日本に「帰って」きた。しかし、実際に日本で生活を始めると、彼らは外国人労働者として日本社会から排除され、日本が「家 (home)」でなかったことに気づく。そして、彼らが抱く「いつかはブラジルに帰りたい」という「ホ

ームシック」の感情は、ブラジル社会での出身階層を越えて彼らを水平に結びつける、共同体形成のイデオロギーになっているという (Ishi 2003: 93)。このように彼らは、実際の (日本国内の) 居住地と想像上の「家」(ブラジル) と、同時に2つの場所をトランスナショナル・越境的に生きる集団である。

イギリスで暮らす国際移動者 (エスニック・マイノリティ) は、送り出し社会の想像上の「家」だけでなく、実際の居住地であるイギリスにも「家」を有しているように見える。

「家」を帰属意識やアイデンティティの在り所と仮設すると、彼らのアイデンティティの構造は重層的といえるだろう。イギリスのエスニック・マイノリティの多くは、永住する「移民」であるが、受け入れ社会の主流文化に完全に同化せず、送り出し社会の文化を維持するという点で、「移動者」でもある。このような、日本の国際移動者とは異なるイギリスの国際移動者の性格の形成に、イギリスに独特の統合アプローチが貢献したといわれている。

クープマンズらは、主要紙で報道された国際移動者の政治的行為を分析し、その主張が出身国と受け入れ国とのどちらに向けられているか、という観点で、国際移動者のトランスナショナルリティを測った。その結果、イギリスで暮らす国際移動者は、ドイツ、オランダの国際移動者と比べて、出身国に対してではなくイギリス社会に対し、より多くの政治的主張を行っていることが分かり、イギリスの国際移動者のトランスナショナルリティは最も弱いと結論付けた。クープマンズらは、市民権制度や反人種主義政策などにみるイギリスに独特の統合アプローチが、国際移動者を完全な同化とは異なる方法で「イギリス化」することに成功しているからだと説明する (Koopmans and Statham 2003)。

イギリスで暮らす国際移動者は、マジョリティ集団から差異化された集団として、イギリス社会で政治的主張をすることが認められ、出身社会に「家」を有するだけでなく、実際の居住地にも「家」を獲得しているように見える。このような国際移動者の性格は、どのように形成されてきたのだろうか。クープマンズらの研究は、この問いを本格的に追究していない。本論は、クープマンズらが注目した「市民権」に加えて、「国境管理」(第1節)と「教育」¹(第2節)の3つの政策領域を検討し、イギリスの国際移動者の市民性を多面的に探究することで、イギリスの統合アプローチの理解を深めることを目的としている。

1. 市民権保障と国境管理

1. 1 「平等な市民」とは－「良い人種関係」に向けて

現在の国籍カテゴリーとしての「英国市民」が誕生したのは1981年であり、法的地位としては新しい。それまでは、英国王への忠誠を誓うすべての英連邦 (the Commonwealth) 諸国と英植民地の居住者が、「英国臣民」という超国民的な「国籍」を有していた (Fransman 1994: 283-284)。1948年の英国国籍法 (British Nationality Act) は、英連邦を構成する国家のローカルな市民権を得た人が獲得するメンバーシップとして、「英国臣民」を定義している。特に、共和制国家として独立したインドが英連邦に新たに加入したことで、「英国臣民」は、英国王に忠誠を誓う「イギリスとその植民地の市民 (Citizens of the UK and Colonies、以下、「英国・植民地市民」)」と、臣民としての忠誠義務の例外となる「独立英連邦国家の市民 (Citizens of Independent Commonwealth Countries、以下、「英連邦市

民)」とに区別された (ibid.: 283-284)。

1971年の入国管理法 (Immigration Act) 制定以前は、原則的に、すべての「英国臣民」は、イギリスに自由に入国し居住することが許されていた。しかし、1971年法は、英国王に忠誠を誓う「英国・植民地市民」のみを、「入国居住権 (Right of Abode)」を享有する主体として特定し、「英連邦市民」を出入国管理の対象とした (ibid.: 287)。そして、1981年の英国国籍法が、この「入国居住権」を有する「英国・植民地市民」を、「英国市民」と定義し (ibid.: 288)、現在は、「英国臣民」という国籍カテゴリーは姿を消している。このようにイギリス政府は、一連の法の改定を通じて、「英国臣民」から「英国市民」へと、国籍や市民権を有する人の範囲を限定してきた。

この間、国籍や市民権付与の範囲から排除されたのは、英連邦市民である。1953年から1962年までの間に、カリブ海諸国やインド亜大陸諸国からイギリスに入国した英連邦市民の数は、485,000人であり (Layton-Henry 2001:122)、彼らは主に非熟練労働者として、イギリスの戦後の労働需要を満たしていた。しかし、1962年の英連邦移民法 (Commonwealth Immigrants Act) は、英連邦市民に入国バウチャーの取得を義務付け、更に1965年には、新英連邦 (カリブ海諸国やインド亜大陸諸国) 市民へのバウチャー発行に年次割当量が設定される (ibid.: 301-302)。その後、この入国バウチャー制度は、1971年の入国管理法で、外国人労働者を対象とした労働許可制度と統合、1972年には、非熟練労働者に対する労働許可の発行が廃止されたことで (Dobson et al 2001: 224)、新英連邦市民のイギリスへの流入は激減することになる。

この一連の法の改定は、既に非熟練労働者としてイギリスで生活を始めた英連邦市民の再入国を困難にし、帰国を選ぶ英連邦市民も減少する。その一方で、イギリス政府は、一度入国した英連邦市民を、法的に平等なイギリス市民へと包摂していく。1981年まで、イギリスに入国した「英連邦市民」は、登録制度の適用によって、比較的容易に「英国・植民地市民」になることができた。また、主に生地主義に基づく市民権付与は、イギリスに移住した「英連邦市民」の第二世代、第三世代のイギリス市民化を進めた。現在の「英国市民」権の付与については、生地主義は維持されているものの、登録制度は廃止され、英連邦市民にも、他の外国人と同様に帰化制度が適用されている。5年以上の居住、良い人格、イギリス国内に主要な住居を構えることなどが、その条件である (Layton-Henry 2001: 124-125)。

2001年のセンサスによると、イギリスの「白人」人口は、約5,415万人、「エスニック・マイノリティ (Minority Ethnicities)」人口は、約464万人 (全人口の7.9%) である。エスニック・マイノリティの中では、「インド人」人口が最も多く (22.7%)、「パキスタン人」 (16.1%)、「カリブ地域の黒人 (Black Caribbean)」 (12.2%)、「アフリカの黒人 (Black African)」 (10.5%) 「バングラデシュ人」 (6.1%) と続く (Office for National Statistics 2001)。そして、彼らの大多数は、「英国市民」である。1997年の英国総選挙調査によると、「あなたは英国市民ですか」という問いに対し、「はい」と回答した人、および「二重国籍」と回答した人の割合は、「はい」の回答が多い順に、「白人」 (97.1%、0.6%)、「カリブ地域の黒人」 (92.0%、3.0%)、「インド人」 (85.9%、0.4%)、「パキスタン人」 (82.6%、3.3%)、「バングラデシュ人」 (77.0%、8.2%)、「アフリカの黒人」 (50.0%、7.1%) となっている (Layton-Henry 2004: 310-312)。

このようにイギリスでは、エスニック・マイノリティの大半が、法的に平等なイギリス市民である。そして、イギリスにおける「平等な市民」という概念は、ラディカルな側面をもち、「人種主義」との対決がその最大の特徴である。イギリス政府は、1965年に最初の人種関係法を制定し、その後1968年、1976年、2000年と改定を繰り返し、「人種関係」の改善に努めてきた。1976年の人種関係法は、「肌の色、人種、国籍、民族的または国民的出自」に基づく差別を「人種差別」と特定し、これを非合法行為とした。2000年の人種関係法は、特に警察組織などに根深い「制度的人種主義」を厳しく問題化し、現在、すべての公的機関は、公共サービスへのアクセスや、雇用機会の平等に関する法的な義務を負っている（CRE 2005）。

イギリスの社会政策の基礎となるすべての統計は、前述のセンサスのエスニシティ分類に従い分析される。イギリス政府は、エスニック・マイノリティの社会経済状況を詳細に把握し、彼らが「白人」と比べて不利な状況に置かれていることを認め、政策策定の材料としている。例えば2002年現在、パキスタン人、バングラデシュ人の60%が低所得層に属し（白人は16%）、バングラデシュ人男性の約20%が失業中（白人男性は5%）である。また彼らの健康状態についても、「悪い」あるいは「非常に悪い」と自覚している人が全人口平均の4倍、糖尿病の発症率は6倍以上である（Office for National Statistics 2002）。後で詳しく検討するように、教育政策については、子どもの学力が、センサスのエスニシティ分類に基づき観測されている。このように、イギリス政府は、「エスニック・マイノリティ」と「白人」の間の不平等性を、イギリス社会の「人種主義」の帰結として理解し、「人種関係」を重要な政策課題として位置づけてきた。

1. 2 厳しい国境管理

イギリス政府は、これ以上の国内社会の多様化を、厳しい国境管理によって抑えようとしている。歴史的に、政府や政治家は、国境管理の強化は国内の「人種関係」の改善に資すると主張してきた。1960年代に保守党の内務大臣は、「良い人種関係は、厳格な国境管理なしには達成できない」といい、政権を握った労働党も、1965年に「制限がなければ、統合は不可能である」とし、英連邦市民に対する国境管理の強化を正当化した（Spencer 1994: 307）。現在、厳しい国境管理のターゲットになっているのは、もはや英連邦市民ではなく、庇護希望者（asylum seekers）である。ブレア首相は、国境管理の厳格化を示した『難民と移民に関する5カ年計画』の冒頭で、次のように述べている。「イギリス人の節度ある態度と寛大さが、現在の平穏な人種関係を創りあげてきた。しかし、このような寛容の伝統は、我々の厚遇の悪用や、不法な入国・滞在によって、危機にさらされている。この現状に立ち向かうことが、人種主義者から活躍の場を奪うための、唯一の方法である」（Home Office 2005: 7）。

イギリスは、他のヨーロッパ諸国に比べ、難民申請数が少なかった。1985年から1988年の間は、1年に約4,000件の申請であったが（Randall 1994: 205）、1990年には、38,195件に、2000年には93,605件に膨れ上がった。1990年から2000年までの間、イギリスに入国し難民申請した人の数は、外国人入国者数の3分の1から、6分の1を占めている（Dobson et al 2001: 256）。イギリス政府は、難民申請を抑制する戦略をこの数年とっており、2002年のピーク時には月に9,000件あった申請を、2004年現在3,000件以下に減らし

た (Home Office 2005: 17)。しかし、これは、イギリスに入国を試みる庇護希望者自体が減少していることを意味していない。

混乱の中から生き残りをかけて出国した庇護希望者が、ビザやパスポートを準備することは難しく、現在多くの庇護希望者が、国際犯罪組織の手を借り、「密入国」的に国境を越えるといわれている (Gallagher 2002)。現在、国際社会において、国際移動者 (特に非正規国際移動者) は、「人権保障」の枠組みとではなく「犯罪性」とより強く結び付けられつつある。特に「911」後の「テロとの戦い」という強力な言説は、国際社会における国境管理の政治的重要性度を高め、例えば、国際組織犯罪防止条約に伴う「人身取引」と「密入国」に関する2つの議定書は、他の国際条約と比べ早いスピードで発効 (2000年に採択、それぞれ2003年、2004年に発効) に至っている (Bhabha 2005)。

イギリス政府は、正式なビザやパスポートを持っていない庇護希望者は入国させず、彼らを輸送した航空会社や船舶会社に罰金の支払いを求めている (Home Office 2005: 26)。また、「深刻な迫害の危険性が一般的に低い」とみなされた国家の市民の難民申請は認められず、難民申請しても例外なく拒否され、申し立ても認められない (ibid.: 18)。いったん入国し難民申請を済ませた庇護希望者は、イングランド各地にある刑務所や、民間で運営されている拘留所で生活を送る (Layton-Henry 2004: 326)。その間、彼らは政府が発行したパウチャーで生活を送るが、2ヶ月ほどかかる難民申請過程を経て申請拒否と決定された場合、速やかに帰国することが求められ、生活支援は打ち切られる (Home Office 2005: 19)。

イギリスでは、1990年から2000年の間に、317,625人の難民申請が拒否されている。だが、彼らの内の相当数が、そのままイギリス国内に残り、非正規に就労しているといわれている (Dobson et al. 2001: 253-260; Layton-Henry 2004: 326-327)。イギリスでは、この10年の間、好調な経済状況を背景に、熟練・非熟練を問わず、深刻な労働者不足が続いている。IT技術者や看護師、医師などの熟練労働者に対しては、これまでになく多くの労働許可を発行する (Dobson et al.: 245-247) 一方で、清掃業や配膳業などに従事する非熟練労働者を、政府は積極的に受け入れていない。この入国管理の方法が、非正規就労および非正規国際移動を誘発している (Layton-Henry 2004: 325)。

このような非正規入国・残留・就労の増加を受け、イギリスは国境管理の方法を変えつつある。イギリスの国境管理は、伝統的に、入国時の厳しいチェックに限られていた。しかし、空路、海路だけでなく、陸路での入国が可能になっている現在では、国境管理の更なる厳格化を目指し、大陸ヨーロッパの方法を参考に「内的」戦略を組み合わせている。例えば、1996年からは、非正規労働者の雇用に罰金が科せられ、今後は、日本の外国人登録証のようなIDカードの導入などが予定されている (Home Office 2005: 26-27)。

2001年にオブザーバー紙が実施した調査によると、政府の国境管理政策は、イギリス社会で比較的好意的に受け入れられている。まず「イギリスの国境管理政策は、あまりにも多くの庇護希望者の入国を許していると思いますか」という問いに対し、「多すぎる」と答えた人は全体の61%、「適切である」と答えた人は33%である。また、「庇護希望者の扱いについてどう思いますか」という問いに対しては、「とても良い」という回答が36%、「相応である」という回答が44%である (Layton-Henry 2004: 328)。

イギリス政府は、厳しい国境管理によって内部の多様化を制御しながら、一度入国した国際移動者をイギリス市民化し、定住を促してきた。その一方で、イギリス政府が目指す、

文化的に多様なイギリス市民の平等性は、法的地位の平等性を越えたラディカルな側面を有しており、社会政策を通じた「人種主義」との対決という方法で追求されている。次節では、「学校教育」という政策領域に焦点を絞り、イギリス的統合アプローチの諸相をより深く追究していきたい。特に学校教育は、「人種主義」克服に向けた最重要政策領域のひとつであり、イギリスの統合アプローチが鮮明に反映されている。イギリスにおいて、子どもが教育を受ける権利、あるいは平等な教育機会の確保とは、どんな性質を有しているのだろうか。

2. 国際移動者の子どもの権利保障

2. 1 「子どもの権利」とは

児童の権利条約（以下、子どもの権利条約）は、1989年に国連総会において採択、翌年1990年に発効し、現在、ソマリアとアメリカ合衆国を除く、190カ国以上のすべての国連加盟国が批准している。世界人権宣言や国際人権規約とは別に、子どもの権利条約が策定されたのはなぜだろうか。それは、「子ども」は「大人」から区別され、「特別な保護と援助を必要とする」集団と考えられているからである。同条約は、「子どもは、身体的、精神的に未熟であるため」、締結国が「子どもに対して特別な保護を与え」ることで、世界中の子どもが「社会の中で個人として生活するための十分な準備が整えられる」ことを目指している。「教育を受ける権利」（第28条）は、国際社会が合意した「子どもの権利」を構成する重要な権利である。

フランス革命直後に、体系的・組織的な学校教育を構想したコンドルセは、「ある人びとの知識や才能の優越はその他の人びとの依存を招き、自由の実現を妨げる」ことから、「教育は普遍的で平等に与えられなければならない」と主張した。実際に、学校教育が提供する、読み書き能力や、基本的な計算能力のような「日常生活に必要な知識」は、それまで「隷属状態」に置かれた多くの人びとを、「自然が命じ、法が認めた平等」に向けて解放してきた（コンドルセ（坂上訳）2002: 45-46）。

その一方で、子どもの権利保障という目的は、国内社会の秩序維持という国家目的と表裏一体の関係にあった。イギリスでは、19世紀に差し掛かるころ、中産階級を中心に、当時のイギリスの産業発展の担い手でもあった、子どもの労働を問題視する声が高まる（Hendrick 1997: 39-40）。それは、子どもの長時間労働や劣悪な労働環境、暴力や性的虐待が、「無垢」な「子ども性」の侵害にあたるという批判（Cunningham 1995: 138-145）であったが、社会秩序の乱れに対する中産階級の不安の反映でもあった。出現しつつある新しい階級—労働者階級—に危機感を抱いていた人びとは、子どもの労働は社会秩序の乱れを再生産すると理解し、彼らを中産階級的な「本来の子ども」に「戻す」べきだという考え方が広がっていく。

1830年には、「9歳」以下の子どもの労働を禁じる工場法が制定され（Hendrick 1997: 40-42）、「工場」という居場所を奪われた子どもの新しい居場所として、「学校」が作られる。学校は、秩序の維持に必要な教育を組織的に行い、「危険な階級」の出現を防ぐ場として期待された。「学校の生徒」としての「子ども」の普遍化は、普通義務教育の制度化（1870年代から80年代）によって、急速に進む（ibid.: 45-46）。カニンハムがいうように、「子どもの権利」保障の歴史は、より多くの「貧しい子ども」が、「大人」にとっての「適切な子

ども」へと作り変えられ、秩序の中に組み込まれていく歴史 (Cunningham 1995) でもある。

このように、「身体的、精神的に未熟」な子どもに「社会の中で個人として生活するための十分な準備」(子どもの権利条約)を整えることを目的とした国家による子どもの権利保障は、社会秩序の維持という目的が必要とするものでもある。これは、人びとの権利保障の構想と社会秩序のあり方が切り離しがたく結びついている、ということを暗示してもいい。カニンハムやヘンドリックが注目した「階級」の問題は、今でも子どもの権利保障をめぐる政策課題であり続けているが、その一方で、国際移動者の子どもの権利保障は、現在のイギリス社会における、もうひとつの重要な課題である。では、エスニック・マイノリティの権利保障と秩序の維持との関係は、どのようなバランスを取りながら発展してきたのだろうか。次項では、1945年以降の学校教育を通じた「良い人種関係」を目指す取り組みを、2つのフェーズ(1980年代までと1990年代以降)にわけて検討していく。

2. 2 教育と「良い人種関係」(1) - 1980年代まで

イギリス政府の国内社会の多様化への最初の対応は、国際移動者の子どもを各学校に33%以下に留める拡散政策である(1965年)。この年は、最初の人種関係法が制定された年でもある。その後、英語教師の育成システムが構築され、到着間もない国際移動者の子どもの英語教育を目的とした「準備学校(reception schools)」が各地で設立されるなど、「第二言語としての英語」教育が制度化されていく。また、1966年の地方自治法の第11条は、多くの「英連邦移民の子ども」を抱える地方教育委員会(Local Education Authority [LEA])に対し、英語教育のための追加的な財源を配分することを定めた(Lynch 1986: 45-46)。この補助金制度を管轄していたのは、教育担当省ではなく内務省(Home Office)であり、当時の国際移動者の教育には「治安維持」という側面が色濃く反映されていた。

一方、1970年代の中ごろには、移民の第二世代の多くがイギリス市民になり、イギリス政府も政策文書の中で、彼らを「移民」ではなく、「エスニック・マイノリティ」と呼ぶようになる(ibid.: 47)。また、国際移動者の子どもの教育問題の枠組みが、「英語」から「学力」へと変化したのもこの頃である。1970年代の後半から、特に、英語を母語とするカリブ海諸国出身の子どもの低学力を定量的に把握する研究が増え、「英語」力に起因するのではない「何か」が彼らの学業の達成を阻んでいるのではないか、という問いが社会的にも問題化されてきた(Gillborn 1995: 42-43)。一方、政府も、1976年人種関係法が、人種差別を禁止したことを受け、エスニック・マイノリティの「低学力」が、どの程度人種差別によるものであり、家族環境や一般的知能など、その他の要因によるものなのかを特定するため、ランプトン委員会を設置した(Lynch 1986: 45-46)。

ランプトン委員会が「低学力」の原因をはっきりと特定できないまま²、1980年代に入ると、政府のその他の委員会が、多文化教育の必要性に言及する機会が増えていく(ibid.: 49)。それは、1970年代後半以降、「女性」「障害者」「黒人」といった「マイノリティ」社会集団の公的な承認を求める運動が、主に欧米社会、特にアメリカで高まったことが背景にある。この社会運動は、多文化主義の理論的発展にも支えられていた。もともと多文化主義は、カナダのケベック州の問題に代表される、ナショナル・マイノリティをめぐる政治理論として生み出されたものである(Kymlicka 1995; Taylor 1992 参照)。しかし、国内社会で暮

らす国際移動者の増加を同時代的に経験していた欧米諸国の間で、多様化する国内社会の新しい統合イデオロギーとしての多文化主義と、これを実現する手段としての多文化教育に対する期待は高まっていた。

イギリスにおいて、1980年代には、理論的にも実践的にも多文化教育が発展していく。1985年に、ランプトン委員会を引継いだスワン委員会が、『すべての子どものための教育』という、800ページにも及ぶエスニック・マイノリティの子どもに関する報告書を策定したことで、多文化教育は国家的アジェンダとなった (Rattansi 1992: 12-13)。これを背景に、特にエスニック・マイノリティが集住する都市部の地方教育委員会が、多文化教育に関する政策を実施し、また各学校もその基本運営方針、テスト、評価、職員の採用、カリキュラムなど、あらゆる側面に多文化主義を導入し始める (Lynch 1986: 50-52)。多文化教育は、理論的には、エスニック・マイノリティの生活や習慣、伝統に関する「正しい理解」を深め、エスニック・マイノリティの文化に対するマジョリティ集団の「偏見を是正する」ことを目指していた (ibid.)。

多文化教育の理論と実践の発展と平行して、反人種主義教育も発展した。イギリスにおける反人種主義運動が最初の高まりをみせたのは、1970年代の後半であり、当時は、新しいポップカルチャーを生み出す大衆運動として、若者を中心とした幅広い人びとを巻き込んだ。一方、反人種主義教育を含む1980年代後半の反人種主義運動は、ロンドン、マンチェスター、バーミンガムなど、文化的多様化が進行し労働党が政権を握る、都市部の自治体に担われた。ギルロイは、これを1970年代の反人種主義運動と区別して、「自治体主導の反人種主義 (municipal antiracism)」と名づけている (Gilroy 2002: 148)。反人種主義教育は、文化に関する「正しい理解」を深めること以上に、人種主義に対抗する社会的、政治的な態度を子どもに身につけさせることを目的にしていた。一方で、多文化教育を、「文化」によってエスニック・マイノリティを分断し、「黒人」として抵抗する契機を失わせる、イギリス社会に構造化された人種主義を温存する教育だとして批判した (Troyna and Carrington 1990 など)。

1988年時点で、イギリス国内の115の地方教育委員会の内、77の教育委員会が、多文化教育あるいは反人種主義教育を実施していたといわれている (Grosvenor 1997: 80)。しかし、ある「人種」殺人事件がきっかけとなり、多文化教育、反人種主義教育は急激に衰退する。その事件は、1986年、反人種主義教育が強力に推進されていたマンチェスターの学校の校庭で起こった。マンチェスター教育委員会が設置した調査委員会は、同校で推進されていた反人種主義教育を「教条主義的で非生産的であり、人種間の溝を埋めるどころか、拡大した」と批判し、同校の取り組みは「失敗だった」と結論付けた。同委員会は、「より実効的な反人種主義教育の重要性」を指摘し、報告書を締めくくっていたが、例えば、デイリー・テレグラフ紙が「反人種主義教育が殺人事件を引き起こした」という見出しとともに、この「失敗」をセンセーショナルに伝えるなどしたことで、多文化教育や反人種主義教育をめぐる社会の雰囲気は大きく変わった。

当時の反人種主義教育批判を主導していたのは、活発な政策提言を行っていた新自由主義集団であり、1987年の総選挙を越えて政権を維持したサッチャー首相も、この思想を共有していた。「左派の地方教育委員会や急進的な教師は、特に都市部の子どもたちの未来を奪い、イギリスを分裂させている」として (ibid.: 76-78)、これまでの多文化教育、反人種

主義教育を「規律の崩壊、学力の低下、教条主義」として批判し、その一方で「高品質、選択、学力水準の維持・向上」を重視する教育の重要性を強調した (ibid.: 81)。これらのキーワードは、1988年に制定される「教育改革法 (Education Reform Act)」に反映され、これまでの地方分権的な教育システムは大きく変化する。特に、労働党が支配していた地方教育委員会の権限は大幅に縮小され、中央政府と学校の直接的な関係が強化された。

1988年以降のイギリスの教育システムには、市場原理が適用され、学校が提供する教育の「品質」が、教育基準局 (Office for Standard in Education [Ofsted]) という国家の査察機関によって評価される。全国統一テストの結果は、「品質」を測る重要なひとつの指標である。全国の公立各学校の生徒のテストの成績は、教育技能省 (Department for Education and Skills) のウェブサイトで「パフォーマンス一覧表」として公開され、これを参考に親や子どもは、一定程度、学ぶ学校を選ぶことができる。学校の運営予算は、基本的には生徒数に応じて割り振られるために、「選択」されない学校の教育水準は落ち、理論上、閉鎖に追い込まれることもある。このような教育システムを背景に、各学校は、地域の特色に応じた独自の教育を行う余地が縮小され、結果的に、多文化教育や反人種主義教育のような「品質」として評価されない教育も衰退していった。

2. 3 教育と「良い人種関係」(2) - 1990年代以降

新自由主義的教育制度は、普遍的な「消費者」あるいは「個人」の存在を仮設し、すべての人びとに適した、「高品質」の教育「サービス」を提供することを目指した。しかし、実際の人びとは多様であり、特にマジョリティ集団とは文化的に異なるエスニック・マイノリティは教育システムから排除され、地域社会の分裂は進み、「人種間の溝」はいつそう広がった。この現状は、文化的に多様な人びとから構成される社会において、多文化主義的な「差異化された権利」(Young 1995) 保障の重要性、あるいは可能性を再確認させるものでもあった。1997年総選挙での労働党の勝利は、新自由主義に不安を抱き始めていた有権者の存在を背景にしており、イギリスだけでなく、その他の欧米諸国からも、「新労働党」の「第三の道」は注目された (ウィットイー (堀尾訳) 2004: 181-182)。

現在の労働党政権は、保守党政権が構築した中央集権的な教育システムを踏襲しており、保守党政権との連続性が強調されることが多い。しかし、「良い人種関係」という点に注目してみると、重要な変化がある。特に、2000年に制定された人種関係法は、学校の「品質」管理に大きな影響を与え、これまでの全国統一テストの結果だけでなく、「良い人種関係」を、各学校の「品質」を示す重要な指標として位置づけた。その結果、1988年の教育改革法以降に衰退した多文化教育や反人種主義教育も、現在では、学校の「品質」を構成する重要な要素になっている。

ある黒人男性の殺人事件の対応をめぐって、警察の組織的人種主義が明るみに出たことをきっかけに、特に公的機関の人種主義の克服を目指して、同法は制定された。この法律により、2002年5月から、イギリス国内のすべての公的機関は、「非合法な人種差別の排除」「異なる人種集団に属する人びとの間の良好な関係と平等な機会の促進」を追求する義務を負っている (2節 71条)。この義務を果たすべき教育領域の「公的機関」には、すべての学校や教育委員会だけでなく、資格・カリキュラム機構、教育基準局、教員研修局など、中央政府の諸機関も含まれている。

学校は、次のような義務を負っている (NUSUWT 2000: 4)。

- (1) 人種間の平等を促進するための (中央政府の) 基本的政策文書に合意すること
- (2) 法的義務を果たすための、具体的諸政策を (学校ごとに) 策定すること
- (3) それらの諸政策の実施状況を把握し、職員、生徒、親へのインパクトを評価すること
- (4) 生徒の入学許可や学力、職員の採用や昇進について、人種集団ごとに観測すること
- (5) これらの情報はすべて公開すること

1999年に改定された国定カリキュラムには、すべての学校が満たすべき条件として、「子どもの能力を期待し、適切な教育目標を立てること」「子どもの多様な学びのニーズに応えること」といった「共生条項 (inclusion statements)」が加えられた。イギリスの現在の国定カリキュラムは、比較的緩やかであり、学校はこれに従うのではなく、むしろ「出発点」として、「多様な子どもたちのニーズ」に応える学校カリキュラムを策定することが求められている。資格・カリキュラム機構によれば、学校や教師は、この共生条項を満たすために、人種関係法が定めた義務を考慮しながら、時に国定カリキュラムを適正化しなければならない、という (QCA 2003)。

一連の学校の取り組みは、外部評価機関からも厳しくチェックされる。教育基準局は、「良い人種関係」に関する基準を強化すると明言し、人種関係法が定めた法的義務は、重要な評価ポイントになるとしている (Ofsted 2003)。1980年代の多文化教育、反人種主義教育は、都市部を中心に起こった運動だったが、2000年の人種関係法が作り上げた一連のシステムによって、現在では、白人生徒のみの学校も含めて、イギリス国内のすべての学校が「良い人種関係」の構築に責任を追っている。教育技能省は、2004年に白人生徒の多い地域を対象とした、人種関係法に関連する手引書を発行し、「多文化社会を生きるすべての子どもに必要な教育」として、「偏見や人種主義」との対決を目指す「良い実践例」を紹介している (DfES 2004a)。

だが、政府の取り組みを見ると、「良い人種関係」の現在の重点は、「すべての子どもに必要な教育」より、エスニック・マイノリティの学力を向上させることに置かれている。すでに、子どもの学力は、全国統一テストなどを通じて、エスニック集団ごと、まだジェンダー別に観測され、黒人の子どもとパキスタン人、バングラデシュ人の子どもの学力が、相対的に低いことが明らかになっている。政府は、特にエスニック・マイノリティの子どもの低学力の克服や、退学、無断欠席などを減らすため、「エスニック・マイノリティ学力向上補助金 (Ethnic Minority Achievement Grant)」、「教育特別区 (Education Action Zone)」などを制度化し、都市部を中心とした特定の地域社会に集中的に資源を投下している³。また、一般的な方法では学力の向上が望めない学校は、株式会社を含む多様な主体と協力し、芸術やスポーツ、ビジネス、言語などを集中的に学び、「子どもの多様な学びのニーズ」に応える「専門学校 (specialist schools)」へと改編されている (DfES 2004b: 44-57)。

1990年代の後半に新たに認可されたイスラム教系の公立学校も、「品質」管理の対象となっている。それ以前からイギリスでは、特定の信仰に基づく宗教学校 (faith schools) が公立学校として運営されている。英国国教会系の学校は、国家が運営する公立学校よりも歴史が長く、公教育制度に組み込まれている。現在のイギリス政府は、多文化社会において、キリスト教信仰だけを公立学校で認めることは理論的に不可能であるとし、1997年に、そ

これまで完全な私立学校として運営されていたイスラム教の宗教学校を、初めて公立学校として認可した。2004年現在、イスラム教（100校以上、内4校が公立）、ユダヤ教（51校、内6校が公立）、福音系キリスト教（85校、内4校が公立）の宗教学校がある（Ofsted 2005）。これらの宗教学校も、公立学校である限り、国家の査察機関の評価を受ける。そして、生徒の学力を中心とした、政府が求める「品質」を達成できない場合は、その他の公立学校と同様に、閉鎖に追い込まれることもある。

例えば、イギリス中西部の都市バーミンガムにあるイスラム系公立学校、アルヒジュラ・スクールは、すべての教科を「イスラム化」して生徒に教えている。しかし、全国統一テストで一定以上の成績を残すことが求められているため、生徒は「イスラム化」された回答と、当該テストで回答すべきイギリスで「ナショナル化」された回答の2種類を学んでいる。また、学校の目標として、ムスリムであると同時に「イギリス市民としての責任を果たす」ことを掲げており、筆者が同校を訪問し聞き取り調査を行った際には、2000年から国定カリキュラムの一部として実施を義務づけられている「シティズンシップ教育」に、積極的に取り組んでいることを強調していた。アルヒジュラ・スクールの生徒の全国統一テストの結果は比較的良好であり、また査察機関は、イギリス政府が現在重視している「規律のとれた学校の雰囲気」を高く評価している。この学校は、ムスリムの集住地域で非常に人気があり、定員の2倍以上の子どもが、編入の機会を待っているという。

1980年代後半にサッチャー首相は、「高品質、選択、学力水準の維持・向上」を重視する新自由主義的教育制度と対比し、多文化教育、反人種主義教育を批判したが、現在のブレア政権は、多文化教育、反人種主義教育と、「高品質、選択、学力水準の維持・向上」を目指す教育を、同時に追及しようとしているように見える。学力の「人種」間の格差はこの数年間で大幅に減少しており、この指標に注目すれば、「良い人種関係」を目指す政策は成功しつつあるといえるだろう。教育政策を通じて、国際移動者－エスニック・マイノリティーのイギリス社会での成功を助ける試みは、彼らを市民として統合すること貢献しているようだ。しかし、その背後には、イギリス社会から厳しく排除される、多くの国際移動者－庇護希望者－がいる。

3. まとめ

イギリスで暮らす国際移動者は、マジョリティ集団から差異化された集団として、イギリス社会で政治的主張をすることが認められ、出身社会に「家」を有するだけでなく、実際の居住地にも「家」を獲得しているように見える。本論は、「イギリスで暮らす国際移動者のトランスナショナル리티の度合いは低い」というクープマンズらの研究の知見を受け、このような国際移動者の性格はどのように形成されてきたのだろうか、という問いを追求してきた。クープマンズらが注目した「市民権」に加えて、「国境管理」（第1節）「教育」（第2節）の3つの政策領域から、イギリスの国際移動者の市民性を多面的に探究することで得た、イギリスの統合アプローチに関する新たな知見は、次のようにまとめることができる。

イギリス政府は、庇護希望者の流入を厳しい国境管理によって制御しながら、一度入国した国際移動者をイギリス市民化し、定住を促してきた。第二次世界大戦後に、労働者として入国した英連邦出身者の大半が、現在では法的に平等なイギリス市民になっている。

イギリス政府が目指す、文化的に多様なイギリス市民の平等性は、法的地位の平等性を越えたラディカルな側面を有しており、社会政策を通じた「人種主義」との対決という方法で追及されている。第2節では、「人種主義」克服に向けた最重要政策領域のひとつである「学校教育」に焦点を絞り、イギリスにおける子どもが教育を受ける権利、あるいは平等な教育機会の確保の意味を探究した。なぜなら、イギリスの教育史に関する先行研究が明らかにしたように、子どもの権利保障には、権利保障と社会秩序維持の相互補完的な関係、統合アプローチの本質的特質が明瞭に反映されているからである。

1970年代まで、国際移動者の子どもへのイギリス政府の教育的対応は、英語教育に限られていた。しかし、1980年代には、多様化する国内社会の新しい統合イデオロギーとしての多文化主義と、これを実現する手段としての多文化教育に対する期待が高まり、1988年時点で、イギリス国内の約3分の1の地方教育委員会が、多文化教育あるいは反人種主義教育を実施することになる。しかし、反人種主義教育を積極的に推進していたマンチェスターの学校の「人種」殺人事件を、メディアがセンセーショナルに報じたことで、ある種の「モラル・パニック」が引き起こされ、多文化教育や反人種主義教育をめぐるイギリス社会の雰囲気は大きく変わる。

サッチャー政権下の1988年に制定された「教育改革法」によって、それまでの地方分権的な教育システムは大きく変化し、特に労働党が支配していた地方教育委員会の権限が大幅に縮小され、中央政府と学校の直接的な関係が強化された。新しいイギリスの教育システム・新自由主義的な教育制度は、すべての人びとに適した、「高品質」の教育「サービス」を提供することを目指した。しかし、実際の人びとは多様であり、特にマジョリティ集団とは文化的に異なるエスニック・マイノリティは教育システムから排除され、地域社会の分裂は進んだ。この現状は、文化的に多様な人びとから構成される社会において、“One size fits all”は幻想であり、多文化主義的な「差異化された権利」保障の重要性、あるいは可能性を再確認させるものでもあった。

1997年総選挙で誕生したブレア政権は、新自由主義に不安を抱き始めていた有権者選ばれた。1980年代後半にサッチャー首相は、「高品質、選択、学力水準の維持・向上」を重視する新自由主義的教育制度と対比し、多文化教育、反人種主義教育を批判したが、現在のブレア政権は、多文化教育、反人種主義教育と、「高品質、選択、学力水準の維持・向上」を同時に追求しようとしているように見える。2000年に制定された人種関係法は、学校の「品質」管理に大きな影響を与え、これまでの全国統一テストの結果だけでなく、「良い人種関係」を、各学校の「品質」を示す重要な指標として位置づけた。特に、現在の政府の政策の重点は、エスニック・マイノリティの学力を向上させることに置かれ、都市部を中心とした特定の地域社会に集中的に資源を投下している。

社会政策を通じて、国際移動者－エスニック・マイノリティーのイギリス社会での成功を助ける試みは、彼らを市民として統合することに貢献している。一度入国した国際移動者の市民としての平等をラディカルに追求し、アイデンティティの在り所に影響を与えるイギリスの統合アプローチは、日本の現在の統合アプローチとは大きく異なっている。日本の「エスニック・マイノリティ」の3番目の規模のグループ、ブラジル人のアイデンティティは、ブラジルへと向かっている。日本を拠点にしたトランスナショナルな共同体は、日本社会から分離するかたちで発展しつつある。

ブラジル人のトランスナショナルな共同体に関連する具体的な問題は、その子どもたちの多くが、教育を受ける機会を逸していることである。その数は、学齢期の子どもの 3 割から 4 割といわれている。ブラジル人の子どもの権利保障に、日本社会はどのような権利保障の構想と新しい社会秩序のあり方をイメージし、取り組むべきなのだろうか。それは、第二次世界大戦後のイギリスが 60 年かけて創り上げてきた統合アプローチを、そのまま踏襲することではないだろう。むしろ、現在のブラジル人が形成する独特の共同体の特質を知り、彼らのトランスナショナリティと共存できるような、新しい統合のあり方を日本社会が独自に創り出す時が来ているのではないか。

注

¹ 本論は、イングランドとウェールズの「教育」に注目するが、文中では「イギリス」と表記する。

² 実際、ランプトン委員会は、『西インド人の子どもと学校 (West Indian Children in Our Schools)』という中間報告書を作成した (1981 年)。しかし、用いられた統計が断片的であったこと、また、階級、ジェンダー、エスニシティ、文化といった諸要素が学力に与える相対的な影響の分析がなされていなかったことなどを理由に、この報告書の有効性は広く認められなかった (Rattansi 1992: 16-17)。委員会内部の議論も、この報告書をまとめる過程で紛糾し、ランプトン委員長をはじめ数名の委員が辞任した (Lynch 1986: 49)。

³ 「エスニック・マイノリティ学力向上補助金」は、1966 年に制定された地方自治法第 11 条の補助金を廃止し、新たに教育技術省が所管する制度として再構築されたものである。2004 年度以降は、特定のエスニシティの子どもの数に加え、無料給食を支給されている子どもの数 (社会経済的要素) も補助金の配分に反映されている (DfES 2004c: 2-3)。

参考・引用文献

- Beck, U. (2000) *What is Globalization?*, Cambridge: Polity Press.
- Bhabha, J. (2005) 'Trafficking, Smuggling, and Human Rights', *Migration Information Source*, March 1: <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?id=294>
- Castles, S. and Miller, M.J. (2003) *The Age of Migration [Third Edition]*, London: Palgrave Macmillan
- Commission for Racial Equality [CRE] (2005) *The duty to promote race equality*: <http://www.cre.gov.uk/duty/>
- Cunningham, H. (1991) *The Children of the Poor*, Oxford: Blackwell.
- Department for Education and Skills [DfES], UK (2003) *Aiming High: Raising the Achievement of Minority Ethnic Pupils*.
- Department for Education and Skills [DfES], UK (2004a) *Aiming High: Understanding the Educational Needs of Minority Ethnic Pupils in Mainly White Schools*.
- Department for Education and Skills [DfES], UK (2004b) *Five Year Strategy for Children and Learners: Putting People at the Heart of Public Service*.
- Department for Education and Skills [DfES], UK (2004c) *Aiming High: Supporting Effective Use of EMAG*.
- Dobson, J. et al (2001) *International Migration and the United Kingdom: Recent Patterns and Trends [Final Report to the Home Office]*, RDS Occasional Paper No.75.
- Fransman, L. (1994) 'Future Citizenship Policy' in Spencer, S. (ed.) *Strangers & Citizens: A Positive Approach to Migrant and Refugees*, London: IPPR/Rivers Oram Press.
- Gallagher, A. (2002) 'Trafficking, Smuggling and Human Rights: Tricks and Treaties', *Forced Migration Review*, Issue 12, pp. 25-28.
- Gillborn, D. (1995) *Racism and Antiracism in Real Schools*, Buckingham: Open University Press.
- Gilroy, P. (2002) *There Ain't No Black in the Union Jack*, London: Routledge.
- Grosvenor, I. (1997) *Assimilating Identities: Racism and Education Policy in Post 1945 Britain*, London: Lawrence and Wishart.
- Guarnizo, L. E. and Smith, M. P. (1998) 'The Locations of Transnationalism' in Guarnizo, L. E. and Smith, M. P. (eds.) *Transnationalism from Below*, New Brunswick, N.J.: Transaction Publishers.
- Heisler, M. O. (2000) 'Now and Then, Here and There: Migration and the Transformation of Identities, Borders, and Orders' in Albert, M., Jacobson, D. and Lapid, Y. (eds.) *Identities, Borders, Orders: Rethinking International Relations Theory*, University Minnesota Press: Minneapolis.

- Hendrick, H. (1997) 'Constructions and Reconstructions of British Childhood: An Interpretative Survey, 1800 to the Present' in James, A. and Prout, A. (eds.) *Constructing and Reconstructing Childhood*, London: Routledge Falmer.
- 平野健一郎 (2004) 「アジア・マイグレーション研究の意義」『早稲田大学 21 世紀 COE 現代アジア学の創生 第 1 回共同研究大会報告書』。
- 法務省入国管理局 (2004) 『平成 15 年末現在における外国人登録者統計について』。
- Home Office, UK (2005) *Controlling Our Borders: Making Migration Work for Britain [Five Year Strategy for Asylum and Immigration]*.
- Ishi, A. (2003) 'Searching for Home, Wealth, Pride and "Class": Japanese Brazilians in the "Land of Yen"' in Lesser, J. (ed.) *Searching for Home Abroad: Japanese Brazilians and Transnationalism*, Durham: Duke University Press.
- 柄谷利恵子 (2001) 「脱国民国家型市民権の理論的考察の試みー英帝国および英連邦を例にして」『比較社会文化』7、pp. 89-99.
- Kymlicka, W. (1995) *Multicultural Citizenship: a Liberal Theory of Minority Rights*, Oxford: Clarendon Press.
- コンドルセ(坂上孝訳) (2002) 「公教育の全般的組織についての報告と法案」コンドルセ他著 (坂上孝編訳) 『フランス革命期の公教育論』岩波書店。
- Koopmans, R. and Statham, P. (2003) 'How National Citizenship Shapes Transnationalism: Migrant and Minority Class-making in Germany, Great Britain and the Netherlands' in Joppke, C and Morawska, E. (eds.) *Toward Assimilation and Citizenship: Immigrants in Liberal Nation-States*, New York: Palgrave Macmillan.
- Layton-Henry, Z. (2001) 'Patterns of Privilege: Citizenship Rights in Britain' in Kondo, A. (ed.) *Citizenship in a Global World: Comparing Citizenship Rights for Aliens*, New York: Palgrave.
- Layton-Henry, Z. (2004) 'Britain: From Immigration Control to Migration Management' in Cornelius, W. A. et al (eds.) *Controlling Immigration: A Global Perspective [Second Edition]*, Stanford: Stanford University Press.
- Lesser, J. (ed.) (2003) *Searching for Home Abroad: Japanese Brazilians and Transnationalism*, Durham: Duke University Press.
- Lynch, J. (1986) *Multicultural Education: Principles and Practice*, London: Routledge & Kegan Paul.
- National Association of Schoolmasters Union of Women Teachers [NASUWT], UK (2000) *Race Relations (Amendment) Act 2000 and the Code of Practice: Implications for Schools and Collages*.

- Office for National Statistics (2001) *Census*:
<http://www.statistics.gov.uk/cci/nugget.asp?id=455>
- Office for National Statistics, UK(2002) *Minority Ethnic Groups in the UK*.
- Office for Standards in Education [Ofsted], UK(2005) *Annual Report: Independent Schools: Faith schools*:
<http://www.odsted.gov.uk/publications/annualreport0304/1.922.htm>
- Office for Standards in Education [Ofsted], UK(2003) *Race Equality Scheme*.
- Portes, A., Guarnizo, L. and Landolt, P. (1999) 'The Study of Transnationalism: Pitfalls and Promise of an Emergent Research Field', *Ethnic and Racial Studies*, 22(2), pp. 218-237.
- Qualification and Curriculum Authority [QCA], UK(2003) *Respect for All: Reflecting Cultural Diversity through the National Curriculum*:
http://www.qca.org.uk/2586_1997.html
- Randall, C. (1994) 'An Asylum Policy for the UK' in Spencer, S.(ed.) *Strangers & Citizens: A Positive Approach to Migrant and Refugees*, London: IPPR/Rivers Oram Press.
- Rattansi, A.(1992) 'Changing the Subject?: Racism, Culture and Education' in Donald, J. and Rattansi, A(eds.) *Race, Culture & Difference*, London: Sage Publications.
- Spencer, S.(ed.) *Strangers & Citizens: A Positive Approach to Migrant and Refugees*, London: IPPR/Rivers Oram Press.
- Taylor, C. (1992) 'Multiculturalism and "the Politics of Recognition"' in Gutmann, A. (ed.) *Multiculturalism*, Princeton: Princeton University Press.
- Troyna, B. and Carrington, B.(1990) *Education, Racism and Reform*, London: Routledge.
- Tsuda, T.(2003) 'Homeland-less Abroad: Transnational Liminality, Social Alienation, and Personal Malaise' in Lesser, J. (ed.) (2003) *Searching for Home Abroad: Japanese-Brazilians and Transnationalism*, Durham: Duke University Press.
- Vertovec, S.(2004) 'Trends and Impacts of Migrant Transnationalism', *Centre on Migration, Policy and Society*, Working Paper, No. 3.
- ウィットイー、ジェフ[Whitty, G.] (堀尾輝久、久富善之監訳) (2004)『教育改革の社会学ー市場、公教育、シティズンシップ』東京大学出版会。
- Young, I. M. (1995) 'Polity and Group Difference: A Critique of the Ideal of Universal Citizenship' in Beiner, R. (ed.) *Theorizing Citizenship*, Albany: State University Press of New York.